

2 企 画 部 門

(1) 総合企画

① 事業の目的

県政運営の基本方針である県総合計画「いばらき未来共創プラン」（平成28年3月策定）の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「みんなで創る人が輝く 元気で住みよいいばらき」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,172	△644	13,994	—	17,522	17,233

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進		
		(1) 総合計画審議会 1回		
		(2) 重点プロジェクトごとのプロジェクトチームによる重要政策案の検討・予算化 プロジェクトマネージャー会議 3回	17,522	17,233
		(3) 前総合計画の達成状況の評価	(一財 17,522)	(一財 17,233)
		(4) 県民に対する県総合計画の周知・広報		
		ア 県総合計画冊子 2,500部		
		イ 広報用リーフレット 400,000部 ウ 児童生徒用広報冊子 252,000部		
計			17,522	17,233

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる12の重点プロジェクトについて、プロジェクトごとに設けた部局横断的な推進組織を活用し、新規施策等の企画・立案を図ることができた。

また、前総合計画の達成状況について適切な評価を行い、事業の見直し・改善を図ることができた。

今後は、県総合計画の推進に向けて、様々な主体への計画の広報普及を強化するとともに、計画に位置付けた施策等を総合的・効率的に推進する必要がある。

(2) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により鉄道やバスなどの利用者が減少していることから、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
193,005	49,392	30,954	77,260	196,091	187,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 市町村公共交通ネットワーク会議 参加者 79人 (2) 小中高生に対する啓発グッズ配布 配布実績 1,475部 (3) 高校新入生に対するリーフレット及びお試し乗車券を配布 配布実績 123校 約30,000人	千円 12,561 (その他9) (一財12,552)	千円 12,393 (その他10) (一財12,383)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 常陸大宮市外1町 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 4社 29系統	84,107 (その他24,364) (一財59,743)	84,098 (その他24,364) (一財59,734)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助台数 3社 19台	12,425 (その他506) (一財11,919)	12,425 (その他507) (一財11,918)
地域鉄道輸送対策促進事業	鉄道事業者	輸送の安全確保を図ることを目的に設備整備等を行う鉄道事業者に対する補助 補助対象 3社 3路線	19,330 (県債5,900) (一財13,430)	18,660 (県債5,800) (一財12,860)
湊鉄道線支援事業	ひたちなか海浜鉄道(株)	安全輸送のための設備整備等に対する補助 補助対象 ひたちなか海浜鉄道(株)湊線	18,100 (県債18,000) (一財100)	18,093 (県債18,000) (一財93)
広域公共交通ネットワーク再構築事業	市町村	地域住民の生活環境向上のための広域的な公共交通の再編又は新設に取り組む市町村に対する補助 補助対象 銚田市外3市	6,208 (一財6,208)	6,208 (一財6,208)
新規 地域公共交通確保対策事業	県	県内4地域(県北、鹿行、県南、県西)に地域公共交通確保対策協議会を設置し、広域公共交通の実証運行に向けた協議を実施	13,360 (一財13,360)	13,360 (一財13,360)
新規 広域路線バスネットワーク事業	茨城県公共交通活性化会議	県南地域(稲敷エリア)における広域バスの実証運行に対する補助 補助対象 1社 3系統 <(国1/2県1/2)>	7,000 (国庫3,500) (一財3,500)	6,669 (国庫3,334) (一財3,335)
新規 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業	茨城県公共交通活性化会議	常陸大宮市における鉄道駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの実証運行に対する補助 補助対象 1社 5系統 <(国10/10)>	13,000 (国庫13,000)	11,300 (国庫11,300)
新規 公共交通空白地域解消支援事業	市町村	地域団体等による自家用有償運送の導入等に取り組む市町村に対する補助 補助対象 常陸太田市外1市 <(国10/10)>	10,000 (国庫10,000)	4,476 (国庫4,476)
計			196,091	187,682

③ 事業の成果及び今後の課題

地域鉄道4路線に対する設備整備等の支援や不採算の路線バスに対する支援を始め、稲敷エリア広域バスの実証運行や自家用有償運送の導入に対する支援を新たに行うことにより、地域公共交通の維持・確保が図られるとともに、ノンステップバスの導入支援により、高齢者や身体障害者等の利便性及び安全性の向上が図られた。

今後とも、日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため、県公共交通活性化指針に沿って、交通事業者、市町村等の関係者と連携しながら、広域路線バスの運行や交通空白地域の解消に向けた取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス（TX）の利用促進と東京延伸（秋葉原駅～東京間）の実現を図るため、国、関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関と協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,347	△809	—	—	1,538	1,034

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
TX推進対策事業	県	1 TXの利用促進及び東京延伸を図るための諸課題の解決に向けた検討等	1,538	1,034
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 各種イベントへの参加・PR等 茨城県人会連合会総会外 2回	(一財1,538)	(一財1,034)
計			1,538	1,034

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの利用促進のためのPR等の実施により、沿線地域のイメージアップが図られていることなどから、TXの乗車人員は、開業後順調に増加しており、平成28年度の1日当たり平均乗車人員は354,200人で、対前年度比4.1%の増となった。

引き続き、TXの混雑緩和対策や更なる利用促進に努めるとともに、東京延伸の実現に向けて、TX関係都県連絡協議会などを活用し、諸課題の解決のための関係者間の意見調整を行う必要がある。

(3) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共施設等の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共施設等の整備等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,371,046	千円 △141,126	千円 —	千円 —	千円 4,229,920	千円 4,207,008

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、 所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等 に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,173,414 (国庫 3,155,547) (その他 17,867)	千円 3,150,555 (国庫 3,132,689) (その他 17,866)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境の改 善等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	1,056,506 (国庫 774,453) (一財 282,053)	1,056,453 (国庫 774,400) (一財 282,053)
		3 電源立地促進対策交付金 電源交付金整備計画に基づく発電用施設等の 周辺地域の基盤整備 交付先 日立市		
		4 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境の改 善等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源 とした公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,229,920	4,207,008

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、各種交付金を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

交付金については、国の規則に基づき交付されるものであることから、電源立地地域の生活の安定及び振興のため、国に対し交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(4) ITを活用した交流空間づくりの推進

ア ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

IT（情報通信技術）の急速な普及や技術的な進展に対応し、県民生活や産業の活性化、行政サービスなど様々な分野にITを活用することにより、「いばらきIT戦略推進指針」（平成28年度～平成32年度）の基本目標である「ITの利活用による『みんなで創る人が輝く元気で住みよいいばらき』の実現」を目指し、茨城らしいIT施策を戦略的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 453,157	千円 △7,421	千円 342,300	千円 12,456	千円 775,580	千円 774,348

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
I T推進事業	県	1 いばらき I T戦略推進指針の推進 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする指針に基づき各種施策を推進 I T戦略会議 1回開催 2 自治体クラウドの推進 導入に関心のある市町村で調達検討ワーキングチームを設置し、システム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ア 協議会 2回開催 イ プロジェクトチーム 4回開催 (2) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 ア 協議会 2回開催 イ 戸籍情報システム整備運営部会 1回開催 3 オープンデータの推進 県のオープンデータカタログサイトの掲載データの拡充 (1) 掲載データ 126種類 (2) オープンデータ推進セミナー 1回開催	1,567 (一財 1,567)	1,330 (一財 1,330)
いばらき ブロードバンド ネットワーク 運営管理	市 町 村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク (I B B N)」について、市町村と共同で適正な運営管理を行うとともに、行政・民間の利活用を推進 (1) 県・市町村 インターネット, L G W A N接続, 教育情報ネットワーク等 54システム (2) 民間 利用件数 75社 (140事業所)	417,415 (その他 206,735) (一財 210,680)	417,337 (その他 207,057) (一財 210,280)
新規 いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県	国から示された自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化方針に基づき、県及び市町村が共同でインターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築 <国補 (1/2)>	342,300 (国庫 171,150) (県債 171,100) (一財 50)	342,299 (国庫 171,149) (県債 171,100) (一財 50)
公衆無線LAN 運営管理	県	県の施設の無線アクセスポイントから県民がインターネットに接続し、情報収集や電子メールのやりとりができる環境を提供 設置箇所 県庁 (2階・11階), 県立図書館	440 (一財 440)	213 (一財 213)
高度情報化 推進事業	県	本県の高度情報化を促進するため茨城県高度情報化推進協議会が行う事業に対する支援	400 (一財 400)	400 (一財 400)

		(1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2016 応募総数 68作品 (2) 情報セキュリティとICTセミナー 参加者 100人 (3) 情報セキュリティセミナー 参加者 123人 (4) オープンデータ推進セミナー 参加者 71人 (5) パソコン研修会等の開催等 ア パソコン研修 参加者 177人 イ セキュリティ研修 参加者 217人		
移動通信用 铁塔施設整備 支援事業	市町村	携帯電話の利用可能な地域を拡大し、地域間の情報通信格差是正を図るため、過疎地域等の条件不利地域において市町村が移動通信用铁塔施設を整備する場合、整備に要する経費の一部を市町村に支援 補助対象 常陸大宮市 1地区 <国2/3> 市町村1/3>	13,458 (国庫 13,458)	12,769 (国庫 12,769)
計			775,580	774,348

③ 事業の成果及び今後の課題

自治体クラウドについては、5市町による戸籍システムのクラウド導入を支援したほか、平成29年度に導入予定のいばらき情報セキュリティクラウドの構築を完了した。

また、いばらきブロードバンドネットワークについては、行政利用として、総合行政ネットワーク(LGWAN)や後期高齢者広域連合電算処理システムなど54システムのネットワーク基盤として利用するとともに、企業等75社(140事業所)の民間利用に供するなど適正な運用管理に努めた。

今後の課題としては、本県の地方創生と県勢の一層の発展を図るため、平成28年3月に策定した「いばらきIT戦略推進指針」に掲げる各種IT施策を戦略的に推進していく必要がある。

イ 共同連携システムの整備運営

① 事業の目的

県と市町村が連携し、自宅や職場から24時間365日申請、届出等ができる電子申請・届出システムや、公共施設などの地図情報を提供する県域統合型GIS等の情報基盤を共同整備・運営することにより、質の高い行政サービスを提供する。

また、社会保障・税番号制度の導入に向け、統合宛名管理システムの構築を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
213,097	△24,175	—	—	188,922	188,178

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電子自治体の 推進	県 市町村	<p>1 電子申請・届出システム 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、利用者の利便性の向上を推進 システムを利用した申請・届出件数 75,164件（県26,531件，市町村48,633件）</p> <p>2 公共施設予約システムの運用管理 いばらき公共施設予約システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、施設利用者の利便性を向上 システム利用件数 374,753件</p> <p>3 市町村情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するため、連絡会議を開催し、県と市町村が共同で取り組むべき課題の整理・調整等を実施 いばらき電子自治体連絡会議 5回開催</p> <p>4 茨城領域統合型GISの運用管理 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、県民・企業・行政が利用可能な地図情報システムの適正な運用を行い、行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進</p> <p>(1) システム概要 ア 搭載地図数 (ア) 行政用 14,170件 (イ) 公開用 163件 イ 地図閲覧件数 (ア) 行政用 150,452件 (イ) 公開用 458,363件</p> <p>(2) 県及び市町村にて研修を実施し、統合型GISの利活用を促進 研修会 80回開催，延べ621人参加</p>	千円 18,954 (一財 18,954)	千円 18,285 (一財 18,285)
		<p>1 総合行政ネットワーク（L GWAN）の運用 IBBNを活用し、電子自治体を推進するための基盤として、都道府県と市町村の行政ネットワークを相互接続するL GWANの適正な運営を実施</p> <p>2 公的個人認証サービスの運用 インターネットによる各種手続に係る電子証明書の発行を市町村に、本人確認の認証業務を指定認証機関に委任して実施（平成28年1月以降は、法改正により地方公共団体情報システム機構が認証業務を実施） 電子証明書発行件数（平成29年3月まで累計） 594,535件 発行件数（平成28年度） 179,939件</p> <p>3 衛星通信ネットワークの運用 （一財）自治体衛星通信機構が運営する地域衛星通信ネットワークを使用し、中央省庁主催の会議や研修、全国自治体の制作した地域の映像を受信し、庁内テレビで放映</p>	169,968 (国庫 6,767) (その他 11,718) (一財 151,483)	169,893 (国庫 6,767) (その他 11,718) (一財 151,408)
情報基盤 運用事業	県			

	<p>4 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 全国の市町村，都道府県及び指定情報処理機関と接続する住民基本台帳ネットワークシステムについて，茨城県域部分の適正な運用管理を実施</p> <p>5 社会保障・税番号制度連携システムの整備 社会保障・税番号制度のシステム連携に向けて各種行政手続やシステム開発・改修等について対応</p> <p>(1) 他自治体との情報連携テストの実施</p> <p>(2) 個人番号取扱事務の見直し，システム改修，特定個人情報保護評価の支援 個人番号取扱69事務，27所属，25システム</p> <p>(3) 関係所属，市町村，一般事業者対象の説明会の開催 開催回数 12回 <国補 (10/10) 等></p>			
計			188,922	188,178

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備した県民向け情報システムを適正に運用し，電子申請・届出システムでは，年間75,164件の申請や届出での利用があったほか，公共施設予約システムでは，施設の予約や空き状況の確認のため年間374,753件の利用があった。

また，県域統合型GISについては，県と市町村職員を対象とした研修を実施し，利活用の促進を図ったことにより，163件の公開地図情報に対し年間458,363件のアクセスがあった。

社会保障・税番号制度の情報連携に向け，自治体間の情報連携テストを実施し，統合宛名管理システム本番運用に備えることができた。

今後の課題としては，県民サービスの向上と行政事務の効率化に向け，県・市町村共同で各種システムの利用を促進するとともに，システムの更新時期を迎えたものはクラウドシステムへの移行を進め，コスト削減を図っていく必要がある。また，個人番号と個人番号カードの各種行政サービスでの利活用を検討する必要がある。

ウ 電子県庁の推進

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため，情報化統括監(CIO)を中心に，全庁的な視点から業務の抜本的な見直しと合わせた情報システムの構築・再構築(業務・システムの全体最適化)を推進する。

また，行政情報ネットワークシステム等の電子県庁基盤の適正な運営管理と情報セキュリティ対策の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
927,629	△143,646	—	—	783,983	762,453

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
コンピュータ 関連設備等 運営管理	県	庁内各システムで使用するサーバや通信機器を 安定的に稼働させるため、セキュリティの管理、 耐震設備の保守管理及び運用環境の管理を実施	千円 10,580 (一財 10,580)	千円 9,633 (一財 9,633)
行政情報シス テム整備運営	県	1 システムの整備 (1) 行政情報ネットワーク基盤に接続されてい る端末の維持管理 端末 7,417台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネット ワーク基盤の整備運用 接続機関数 350か所 2 システム運用管理 ネットワーク機器及びサーバ等の稼働監視や 迅速な障害対応を実施 3 IT調達の適正化 各部署の平成29年度当初予算要求に係るIT 関係経費について、情報化統括監(CIO)に よる技術評価を実施 (1) 評価事業 27件 (2) 削減額 192,684千円(8%減) 4 ソフトウェア資産管理の推進 端末等のハードウェアにインストールされて いるソフトウェアの台帳化を実施 実施台数 約10,800台 5 行政情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種行政情 報システムのクラウド化を推進 (1) 行政情報システムクラウド型仮想基盤の運 用 11システム60サーバ (2) クラウドサービスが提供されているシステ ムの活用推進 3システム7サーバ	765,262 (一財 765,262)	745,110 (一財 745,110)
情報化普及 啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報リテラシー(情報利活用能力)の 向上を図り、行政事務の迅速化及び効率化に資 するため、「情報化研修計画」に基づき、体系 的な研修を実施 37回 570人 2 情報セキュリティの確保 研修や情報セキュリティ強化週間を実施する とともに、情報セキュリティポリシーの遵守状 況に係る内部監査や民間専門家による外部監査 を実施 (1) 研修会等 5回 965人 (2) 情報セキュリティ強化週間 平成29年2月6日～10日 (3) 内部監査 実地49か所、書面227か所 (4) 外部監査 実地21か所、書面52か所、98ホームページ	8,141 (一財 8,141)	7,710 (一財 7,710)
計			783,983	762,453

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワークシステム等の適正な運用管理に努めたことにより、行政事務の効率・迅速化を図ったほか、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図り、県民・企業に信頼される行政サービスを提供することができた。

また、情報化統括監（CIO）を中心にIT関係経費の技術評価に取り組み、各種情報システムに関する業務の見直しや効率的なシステム運用を図った結果、192,684千円の経費削減を実現するなど、IT調達の適正化を推進した。

今後の課題としては、簡素で効率的な行政運営に向けた行政情報システムの見直しを進め、セキュリティ対策や適切なシステム運用に向けた技術評価体制の強化、効果的な研修の実施により職員の情報活用能力の向上を図るとともに、職員の情報セキュリティ意識の一層の向上を図り、事案発生時の対応方法や連絡体制の周知徹底を引き続き行う必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、工業用水の需要に適切に対応するため、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 98,687	千円 △5,711	千円 —	千円 —	千円 92,976	千円 92,614

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業の早期工事再開、八ッ場ダムの早期完成等について、国等に対し要望を実施 平成28年6月22日、7月13日、11月15日、11月17日 (3) 渇水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施	23,041 (国庫 1,229) (その他 7) (一財 21,805)	22,684 (国庫 1,204) (その他 8) (一財 21,472)
		2 水源地対策 (1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画 (2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学等を実施 ア 期日 平成28年8月9日 イ 場所 八ッ場ダム建設地外 ウ 参加者 小学生及びその保護者 25人		

		<p>3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、パネル展示を実施 ア 期 日 平成28年7月29日～8月10日 イ 場 所 県庁2階広報コーナー ウ 内 容 作文コンクール受賞作品、水に関するポスター展示</p> <p>4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を行い、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 地下水観測実績 28観測所（52井） <国委等></p>		
工業用水道事業の促進	県	<p>1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施 計画給水量 日量 1,263,680m³</p> <p>2 工業用水の水源確保等 (1) 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保 (2) 企業局の経営健全化を図るため、一般会計から企業局に対して長期貸付けを実施 貸付額実績 26,555千円</p>	69,935 (その他 48,955) (一財 20,980)	69,930 (その他 48,956) (一財 20,974)
計			92,976	92,614

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める中央要望を行ったことなどにより、霞ヶ浦導水の工事再開に向けた施設設計費が平成29年度の国の予算に計上されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、企業局への長期貸付け等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後の課題としては、事業効果が早期に発現できるよう、霞ヶ浦導水事業の一刻も早い工事再開や八ッ場ダムの早期完成などについて、引き続き国へ働きかけるなど、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な利用を図るため、茨城県国土利用計画及び土地利用基本計画の適正な進行管理を図るほか、一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度に基づき、関連する個別規制法との整合を図りつつ、適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 48,281	千円 △2,849	千円 —	千円 —	千円 45,432	千円 44,702

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	1 茨城県国土利用計画の管理運営 茨城県国土利用計画の適正な進行管理 (1) 土地利用の現況把握 (2) 土地利用施策の課題等の調査検討 (3) 市町村計画の策定を促進 2 土地利用基本計画の管理運営 土地利用の動向等を踏まえ、土地利用基本計画の変更を行うため、国や市町村との協議、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施	千円 678 (一財 678)	千円 519 (一財 519)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 527件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 基準日 平成28年7月1日 (2) 基準地 503地点 (3) 公表日 平成28年9月21日 (4) 平均価格 住宅地 32,500円/m ² 商業地 64,600円/m ²	44,549 (その他 13) (一財 44,536)	44,029 (その他 14) (一財 44,015)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、県土地利用の調整に関する基本要綱に基づき、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 (1) 立地承認 4件 (2) 変更承認 2件 (3) 事前相談 延べ140件	205 (一財 205)	154 (一財 154)
計			45,432	44,702

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、国や市町村との協議等を踏まえ、第五次国土利用計画（平成27年8月策定）との整合を図るとともに、計画運営を合理化するため、茨城県国土利用計画を統合した。

また、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内503地点の地価調査結果の公表など、土地取引規制制度の適正な運用及び地価に係る情報提供ができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用の総合調整については、市町村や個別規制法を所管する関係機関と連携しながら、適正な土地利用を促進した。

今後は、増加している太陽光発電等の大規模土地開発事業への適切な対応のほか、圏央道沿線の工業団地における地価調査地点の確保など、適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

市町村等における構造改革特区・地域再生制度に関する情報提供及び相談・助言の実施、県のイメージアップに繋がる活動や地域資源等の表彰などにより地域の活性化を図るとともに、コンテナラウンドユースの取組促進により県内物流の効率化を図る。

また、本県への移住希望者に向けた情報発信や相談対応、受入体制の整備などの移住・二地域居住施策を推進することにより、東京圏から本県への新しい人の流れの創出を図る。

さらに、筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として、沿線市町村等と連携しながら、日本一のサイクリングエリアの形成を目指してソフト・ハードの両面から総合的な整備を推進するとともに、国内外に地域の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化の進展を踏まえ、地域の生活ニーズ等の実態を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,095	372,270	230,334	317,000	300,699	284,812

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
構造改革特区・広域連携物流特区推進事業	県	構造改革特区・地域再生制度についての普及啓発や市町村等の取組に対する相談助言等の支援の実施 (1) 構造改革特区数 9件 (2) 地域再生計画認定 51件	774 (一財 774)	472 (一財 472)
新規 いばらき物流調査検討事業	県	物流の効率化の促進を図る取組を実施 (1) コンテナラウンドユース社会実験の実施 取得情報提供件数 250件 (2) 物流企業交流会の開催 期 日 平成29年2月20日	11,559 (一財 11,559)	10,890 (一財 10,890)
いばらきイメージアップ大賞顕彰事業	県	元氣ないばらきづくりに貢献する県民・企業・行政などの取組を表彰 (1) 大賞 アーカスプロジェクトから県北芸術祭 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー (2) 奨励賞 茨城の誇る地酒 江戸崎かぼちゃ (3) 特別賞 牛久大仏	1,463 (一財 1,463)	1,448 (一財 1,448)
移住・二地域居住の推進	県市町村	本県への移住希望者に対する支援を実施 (1) 都内移住相談窓口の相談者数 705人 (2) 移住情報ポータルサイト「茨城移住なび」の運営 (3) 県北お試し居住の利用者 23組 <国補 (10/10) 等>	92,282 (国庫 75,920) (その他 25) (一財 16,337)	84,327 (国庫 68,362) (その他 7) (一財 15,958)

サイクリングプロジェクトの推進	県	筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として沿線市町村と連携しながらソフト・ハードの両面から総合的なサイクリング環境の整備を実施 (1) 利用者呼び込み環境整備 (ソフト整備) ア 広域レンタサイクルの実施 744台 イ 自転車サポートステーションの登録 199か所 (うち新規47か所) ウ サイクリスト優待サービス店舗の募集 44店舗 エ サイクリングツアーの企画・実施 16回 (2) 利用者のための環境整備 (ハード整備) ルート案内・注意喚起の路面標示や標識の整備 L=81.3km <国補 (10/10) 等>	186,621 (国庫 174,673) (一財 11,948)	179,806 (国庫 169,977) (一財 9,829)
新規生活環境等実態調査事業	県	人口減少率や高齢化率の高い地域を対象として地域での日常生活を支える公共交通や買物環境、金融サービスなどの実態調査を実施 <国補 (10/10)>	8,000 (国庫 8,000)	7,869 (国庫 7,869)
計			300,699	284,812

③ 事業の成果及び今後の課題

構造改革特区・地域再生制度に関する情報の提供と個別相談を通じた支援を行い、制度の普及を進めるとともに、県内の優れた活動や地域資源について表彰等を行ったことにより、地域の自主的・主体的な地域づくりの促進及び地域のイメージアップを図ることができた。

また、本県への移住に関する相談窓口の運営や情報発信などにより、東京圏の移住希望者に対する支援を行うことができた。

さらに、筑波・霞ヶ浦地域におけるサイクリングによる地域振興では、沿線市町村と連携の下、広域レンタサイクルの実施やサイクリストの受入体制の充実、ルート案内等の路面標示・標識の整備などサイクリング環境の整備が図られたほか、人口減少や高齢化が著しい地域において、公共交通や買い物環境等に係る調査を実施し、実態を把握することができた。

今後とも、本県の住みよさ等をアピールし、本県への移住・二地域居住を推進するとともに、サイクリング環境の整備を通じ、交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然、温泉、アウトドアスポーツなど県北地域ならではの地域資源の情報発信や体験型イベントの実施などによる誘客促進、アートを活用した新たな交流機会の創出を図る「茨城県北芸術祭」の開催などにより「交流人口の拡大」を図る。

また、県北地域における豊かな自然環境を生かした魅力あるライフスタイル「いばらきさとやま生活」の首都圏等への情報発信や、新たなビジネス創出支援、クリエイティブ企業向けのシェアオフィスの整備などによる移住・二地域居住を促進し「定住人口の確保」に取り組むなど、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 410,880	千円 140	千円 —	千円 —	千円 411,020	千円 409,499

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらきさとやま生活発信事業	県	<p>県北地域の魅力的なライフスタイル「いばらきさとやま生活」の効果的な情報発信により、移住・二地域居住を促進</p> <p>(1) 移住・交流ウェブマガジン，ホームページ等による情報発信</p> <p>(2) 都内イベント等でのPR 5回</p>	6,099 (一財 6,099)	6,086 (一財 6,086)
一部新規 いばらき食彩の里推進事業	県	<p>県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の首都圏における認知度向上及び「常陸秋そばスタンプラリー」による誘客促進</p> <p>(1) 常陸秋そばフェア</p> <p>ア 中央省庁等そば店</p> <p>(ア) 期 日 平成28年11月1日～30日</p> <p>(イ) 場 所 中央省庁等そば店3店舗</p> <p>イ 都内そば店等</p> <p>(ア) 期 日 平成28年11月28日～12月11日</p> <p>(イ) 場 所 都内そば店等26店舗</p> <p>ウ 県北地域の道の駅 新規</p> <p>(ア) 期 日 平成28年10月29日～30日，11月5日～6日</p> <p>(イ) 場 所 道の駅常陸大宮</p> <p>(2) 常陸秋そばスタンプラリー</p> <p>ア 期 日 平成28年9月17日～平成29年1月31日</p> <p>イ 参加店舗数等</p> <p>県北地域のそば店等59店舗，都内そば店16店舗，そば祭り8会場</p>	15,816 (一財 15,816)	15,777 (一財 15,777)
アイデア提案型インターンシップ促進事業	県	<p>県版地域おこし協力隊を活用し、インターンシップを希望する大学生の新鮮なアイデアを活かして地元企業の新商品開発や事業改善などを支援</p> <p>(1) 県版地域おこし協力隊 1人</p> <p>(2) 受入企業数 延べ7社</p> <p>(3) インターンシップ生 7人</p> <p>(4) インターンシップ期間</p> <p>平成28年8月25日～9月23日，平成29年2月20日～3月31日，平成28年8月16日～平成29年1月24日，平成29年2月28日～3月31日</p>	5,999 (一財 5,999)	5,936 (一財 5,936)
県北地域ビジネス創出支援事業	県	<p>ビジネス創出支援講座等の開催により，県北地域における新たなビジネス展開を支援</p> <p>(1) ビジネスプランの作成支援</p> <p>ア ビジネス創出支援講座 参加者 149人</p> <p>イ 個別相談 12人</p> <p>(2) ビジネスプランコンペティションの開催</p> <p>ア プラン応募 52件</p> <p>イ 表彰 最優秀賞1件，優秀賞3件，奨励賞6件</p>	17,080 (一財 17,080)	17,076 (一財 17,076)

県北アウトドア魅力発信事業	県	<p>県北地域の豊かなアウトドアスポーツの魅力発信やアウトドア体験イベント等による誘客促進</p> <p>(1) ホームページの運営 アクセス件数 163,629件</p> <p>(2) アウトドア体験イベントの開催 ア 開催数 1回 イ 参加者数 3,700人</p>	9,922 (一財 9,922)	9,922 (一財 9,922)
新規 茨城県北芸術祭推進事業 (震災対応)	茨城県北芸術祭実行委員会	<p>県北地域を舞台とした現代アートの国際芸術祭「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」を開催</p> <p>(1) 期 日 平成28年9月17日～11月20日</p> <p>(2) 場 所 県北6市町(32会場)</p> <p>(3) アーティスト 85組(作品109件)</p> <p>(4) 来場者 延べ776,481人</p>	304,706 (その他 304,706)	304,592 (その他 304,592)
クリエイティブ企業等進出支援事業	市 町 村	<p>首都圏でのプロモーション活動やシェアオフィスの整備、事業所開設に対する支援等を行い、県北地域にクリエイティブ企業等を誘致</p> <p>(1) シェアオフィスの整備 ア 整備数 北茨城市1棟 イ 入居数 4事業者(日立3, 大子1)</p> <p>(2) 都内イベント等でのPR 2回</p>	19,231 (一財 19,231)	18,000 (一財 18,000)
過疎地域自立促進交付金	市 町 村	<p>過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業を支援</p> <p>(1) 支援市町 常陸太田市, 常陸大宮市, 城里町, 大子町</p> <p>(2) 支援内容 観光振興事業, 救助工作車等の整備等</p>	30,000 (一財 30,000)	30,000 (一財 30,000)
県際広域連携推進事業	県	<p>福島(F), 茨城(I), 栃木(T)の県際地域における広域交流圏づくりを推進</p> <p>(1) 都内イベントPR 1回</p> <p>(2) 田舎暮らし体験モニターツアー 3回</p> <p>(3) ホームページによる情報発信</p>	2,167 (一財 2,167)	2,110 (一財 2,110)
計			411,020	409,499

③ 事業の成果及び今後の課題

常陸秋そばの首都圏におけるPR活動やスタンプラリーの実施、アウトドア体験イベントの開催などにより、県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

特に、「茨城県北芸術祭」については、来場者が延べ770,000人を超え、アート作品の鑑賞に訪れた多くの人々に県北地域の魅力を伝える機会とすることができた。

また、定住人口の確保を図るため、県北地域の資源を活用したビジネス創出支援や地元企業におけるインターンシップの活用促進、シェアオフィスの整備等によるクリエイティブ企業の誘致などに取り組み、働く場の創出に努めた。

今後の課題としては、引き続き、「交流人口の拡大」、「定住人口の確保」、「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

ウ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

茨城空港，北関東自動車道，東関東自動車道水戸線など広域交通体系の整備や，地域の豊かな自然，スポーツ資源，観光資源等を踏まえた振興方策について，市町村と連携しながら計画・調整及び推進を図る。また，神栖市に整備したレクリエーション拠点施設を中心としたスポーツ交流空間づくりを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,771	千円 △1,235	千円 —	千円 —	千円 7,536	千円 7,254

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県央鹿行広域連携地域振興促進事業	県 いばらき北関沿線地域活性化協議会	市町村等のまちづくりの取組を支援するとともに，SNSを活用した情報発信等を実施 (1) 地域資源のPR冊子の作成・配布 1,000部 (2) SNSを活用した情報発信 44件 (3) 市町村のイベント等に対する補助 2件	千円 1,517 (一財 1,517)	千円 1,352 (一財 1,352)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期 日 平成28年6月12日，7月17日，10月29日，10月30日 (2) 場 所 行方市，潮来市	542 (一財 542)	426 (一財 426)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	県が整備し，神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について，県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約92,000人	5,477 (その他 5,477)	5,476 (その他 5,476)
計			7,536	7,254

③ 事業の成果及び今後の課題

県央鹿行広域連携地域振興促進事業では，地域連携による地域資源PRの取組を支援するとともに，SNSにより北関東自動車道沿線地域の情報発信を行ったほか，いばらき北関沿線地域活性化協議会を通じ，市町村のイベント等への補助を行い，県内外へ地域の魅力を発信することができた。

鹿行地域では，あやめまつりなどの全国的に知名度が高いイベントでのPRなどを通じ，地域の歴史や食などの資源をアピールすることができた。また，神栖市矢田部サッカー場は年間約92,000人に利用されるなど，スポーツ合宿の中核施設となっている。

今後の課題としては，引き続き，地域の豊かな食資源やスポーツ資源などを活用した地域への誘客促進や認知度，イメージの向上につながる取組を推進するとともに，東関東自動車道水戸線の整備進展に合わせた地域振興策の検討を行っていく必要がある。

エ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）やつくばエクスプレス等の広域交通ネットワークの整備の進展を踏まえ、沿線地域における産業集積の形成や、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした交流人口の拡大など、地域振興方策を検討・実施し、市町村や地域づくり団体との連携による魅力ある地域づくりを推進する。また、霞ヶ浦周辺地域などの広域的な地域振興方策についての計画・調整及び推進を図る。

さらに、海外からアーティストを招へいし、創作活動の支援やアートと地域をつなぐ交流プログラムの実施などを通じ、県民に新しい芸術創造体験の機会を提供することにより、創造性豊かな地域づくりと本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,953	△12	—	—	7,941	7,915

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
圏央道沿線地域振興促進事業	茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会	1 企業立地促進法に基づく「産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画」に定める企業誘致活動や立地企業の事業高度化に資する事業を実施 (1) 企業展示会への出展・PR ア 国際総合物流展2016 期日 平成28年9月13日～16日 イ いばらきの港説明会 期日 平成28年10月27日 ウ 産業立地セミナー in 大阪 期日 平成29年2月14日 (2) いばらき産業視察会の開催 期日 平成29年2月8日 参加者 在京企業等46社65人 (3) ホームページ・パンフレット等による情報発信 2 圏央道沿線地域の地域資源を紹介するパンフレットを作成し、各種催事等において配布 地域資源パンフレット 3,000部	1,653 (一財 1,653)	1,631 (一財 1,631)
霞ヶ浦水辺交流空間整備事業	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	1 霞ヶ浦環境創造ビジョンの実現を図るため、第4次行動計画（アクションプラン）を推進 2 国、県、市町村、市民団体等が連携のうえ、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境、交流・観光、地場製品の支援事業を推進 (1) 霞ヶ浦一周サイクリング大会における地場製品提供 ア 期日 平成28年6月5日 イ 場所 国民宿舎「水郷」跡地（土浦市） ウ 参加者 589人	1,288 (一財 1,288)	1,284 (一財 1,284)

		(2) 霞ヶ浦まるごとグルメフェス2016の開催 ア 期 日 平成28年10月 8 日 イ 場 所 かすみがうら市歩崎公園 ウ 来場者 約4,000人		
アーカス プロジェクト 推進事業	アーカス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の若手アーティストを招へいし、 滞在中の創作活動を支援する「アーティスト・ イン・レジデンス」を実施 招へいアーティスト 3人 2 県民が現代芸術に触れる機会として「アート と地域をつなぐ交流プログラム」を実施 交流プログラム参加者 3,724人 3 子ども達の教育とアートとの関わりとして 「いちねんせいのさくひんてん」を実施 実施校 3校	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
計			7,941	7,915

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致については、各種の展示会等への出展や現地視察会の開催などの誘致活動や、市町村担当者の研修に取り組み、平成28年中に県南・県西地域全体で25件、80haの企業立地があった。また、観光キャンペーンの開催などにより、地域の魅力をアピールすることができた。

さらに、スポーツイベントと連携したグルメフェスの開催（来場者約4,000人）や、環境、交流・観光、地場産品の3つの分野の取組を支援することにより、霞ヶ浦周辺で様々な活動を実施している団体等の交流・連携を図り、霞ヶ浦の魅力を県内外にアピールすることができた。

芸術を活かした地域づくりについては、若手芸術家の創作活動の支援、アートと地域をつなぐ交流プログラムの実施により、人材の育成、県民が身近に芸術を体験できる環境づくり及びボランティアの育成を図ることができた。

今後の課題としては、圏央道の県内区間全線開通を活かし、より効果的な企業誘致活動の推進と市町村が取り組む産業基盤整備に対する支援に努めるとともに、アーカスプロジェクトの自立に向けて、魅力ある事業の展開と受け皿づくりに取り組む必要がある。

(7) 公共工業団地の整備

① 事業の目的

広域交通ネットワークの整備が進む中、産業の活性化と雇用の創出を図るため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進め、企業の立地を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,051,811	△464,811	554,000	511,000	3,630,000	3,629,207

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷，那珂西部，茨城中央，岩井幸田，筑波北部，茨城中央（笠間），茨城空港テクノパーク，北浦複合の各工業団地について，企業誘致活動を積極的に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について，分譲推進を図るため整地工事等を実施	3,630,000 (その他 2,613,047) (一財 1,016,953)	3,629,207 (その他 2,613,860) (一財 1,015,347)
		3 金利対策 信託活用型 ABL（信託活用型債権流動化事業）により，金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
計			3,630,000	3,629,207

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については，立地推進室や立地推進東京本部，市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果，茨城中央工業団地において0.7ha（1社）を処分した。

今後も，工業団地の処分に向け，多様化する企業ニーズに対応する環境整備を行うとともに，復興特区等の優遇制度をPRしながら積極的な企業誘致活動を展開していく必要がある。

(8) 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに，当工業地帯が我が国を支える産業拠点として発展していくため，競争力の強化に努める。

また，鹿島地域においてスポーツによる地域づくりの推進や賑わいの創出を図るため，カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行うとともに，鹿島都市開発(株)が将来にわたって健全経営を維持できるよう適正な指導・監督を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,376,819	千円 △121,099	千円 189,779	千円 300,278	千円 2,145,221	千円 2,112,621

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進 事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地，未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進		
		2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 83件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市	315,255 (その他 315,255)	298,292 (その他 298,292)
		3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整		

都市計画推進事業	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事や大型映像装置改修工事等の実施 2 鹿島セントラルモールの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進 3 カシマ・インフォメーション・サロンの運営 (1) 鹿島地区の地域情報、行政情報の提供 (2) 住民、企業間等交流事業の実施	989,013 (県債 573,200) (その他 415,813)	976,708 (県債 573,200) (その他 403,508)
工業用地等整備推進事業	県	北公共埠頭地区等の整備 関連用地の分譲のための上水道敷設工事や立入防止柵設置工事の実施	175,041 (その他 175,041)	172,071 (その他 172,071)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	657,668 (県債 27,600) (その他 630,068)	657,668 (県債 27,600) (その他 630,068)
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業	県	鹿島臨海工業地帯の競争力強化 立地企業等関係機関の連携による当工業地帯の更なる競争力強化に向けたプランの推進	8,244 (一財 8,244)	7,882 (一財 7,882)
計			2,145,221	2,112,621

③ 事業の成果及び今後の課題

改革工程表の処分目標 8.0ha に対し、北公共埠頭地区等において1.3ha（3社）の土地処分を行うとともに、北公共埠頭関連用地等の整備を計画的に進めた。

また、鹿島臨海工業地帯の更なる競争力強化を図り、我が国を支える産業拠点として引き続き発展していくため、立地企業をはじめとした関係者による推進会議等を開催し、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」の推進を図った。

さらに、立地企業に対し、復興特区制度に基づく税制優遇措置の活用を働きかけ、平成29年3月末までに延べ269件が指定を受けるなど、立地企業の復興・設備投資の促進を図った。

カシマサッカースタジアムについては、維持管理に必要な工事を行うとともに、指定管理者制度により、施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。

鹿島都市開発(株)については、改革工程表や中期経営計画の目標達成等に向けた指導等を踏まえた、会社のコスト削減等の経営改善努力などにより、11期連続の黒字を計上した。

今後も、引き続き、工業用地等の処分について、復興特区や国の補助制度をPRしながら、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、一層の競争力強化に取り組む必要がある。

(9) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

開港後7年を経過した茨城空港について、一層の利用促進や就航対策に取り組むことにより、県民等の利便性の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
937,444	△173,973	107,737	—	871,208	806,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
空港整備 推進費	国 (公財)茨城県 開発公社	1 エプロン（駐機場）の拡張に係る直轄事業負担金	107,737 (県債 98,300)	75,231 (県債 69,100)
		2 航空貨物取扱施設整備資金貸付	(一財 9,437)	(一財 6,131)
空港関連施設 運営事業	県	1 空港駐車場、空港公園及び給油施設の維持管理	149,397 (その他 24,797)	140,856 (その他 25,336)
		2 空港ビルにおける県PRコーナー等の運営	(一財 124,600)	(一財 115,520)
就航対策 事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援	289,837 (一財 289,837)	274,580 (一財 274,580)
		2 国内外の航空会社へのエアポートセールス、プロモーションの実施 (震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び就航プロモーションの実施 ベトナム（ハノイ、ダナン）4便、韓国（済州）12便	50,865 (その他 50,865)	45,711 (その他 45,711)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 1,084社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 70回	153,065 (その他 32) (一財 153,033)	150,297 (その他 32) (一財 150,265)
		2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 48件 延べ283日		
		3 各種媒体を活用した広報等 新聞41回、テレビ57本、ラジオ84本		
		4 I B R マイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特典の付与 付与数1,425件		
		(震災対応) 風評被害対策として、利用拡大のための補助事業、各種PR事業の実施	21,881 (その他 21,881)	21,881 (その他 21,881)
茨城空港バス 運行事業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 1日8往復（土日は9往復）運行	73,775 (その他 73,775)	73,775 (その他 73,775)
公用 ヘリポート 管理運営事業	県	指定管理者制度によるつくばヘリポートの安全・効率的な管理運営の実施 利用（着陸）回数 1,133回	24,651 (その他 198) (一財 24,453)	24,651 (その他 199) (一財 24,452)
計			871,208	806,982

③ 事業の成果及び今後の課題

国内線については、スカイマーク社の民事再生手続きが平成28年3月28日に終結し、4路線が維持されている。国際線については、春秋航空の上海便が週6便運航されているほか、ベトナムや韓国へのチャーター便が運航された。

利用促進については、茨城空港利用促進等協議会を通して、官民一体となった利用促進体制の拡充・強化を図り、効果的な利用促進策を講じることができた。（平成28年度旅客数約612,000人（過去最高））

空港ビルについては、各種イベントや見学会を積極的に開催し、来場者数が、年間約1,386,000人となり、地域の賑わいを創出することができた。

今後とも、路線を維持するために、積極的なPRにより運航実績の向上に努め、チャーター便の運航支援にも取り組みながら、更なる路線の充実を目指す必要がある。

(10) 統計調査

① 事業の目的

本県の置かれた状況を正しく把握し、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、統計法に基づき国から委託される統計調査を実施し、正確な統計データの適時適切な整備に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクールや統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 265,015	千円 △14,950	千円 —	千円 —	千円 250,065	千円 228,670

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（平成29年4月1日現在） （1）人口 2,897,065人 （2）世帯 1,140,510世帯	千円 2,574 （一財 2,574）	千円 2,329 （一財 2,329）																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種の300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表 平成29年3月調査結果（50が景気方向の分岐点） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>47.7</td> <td>46.4</td> <td>48.3</td> <td>50.0</td> <td>48.3</td> <td>45.3</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>50.3</td> <td>48.2</td> <td>56.4</td> <td>52.2</td> <td>50.0</td> <td>44.4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	47.7	46.4	48.3	50.0	48.3	45.3	先行き判断DI	50.3	48.2	56.4	52.2	50.0	44.4	783 （一財 783）	729 （一財 729）
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	47.7	46.4	48.3	50.0	48.3	45.3																			
先行き判断DI	50.3	48.2	56.4	52.2	50.0	44.4																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 平成26年度県民経済計算（確報） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>11兆6,124億円</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>12兆3,579億円</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>9兆126億円</td> <td>△0.6%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり県民所得</td> <td>308万8千円</td> <td>△0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	11兆6,124億円	1.7%	県内総生産(実質)	12兆3,579億円	0.4%	県民所得	9兆126億円	△0.6%	1人あたり県民所得	308万8千円	△0.1%	1,032 （その他 3） （一財 1,029）	970 （その他 3） （一財 967）						
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	11兆6,124億円	1.7%																							
県内総生産(実質)	12兆3,579億円	0.4%																							
県民所得	9兆126億円	△0.6%																							
1人あたり県民所得	308万8千円	△0.1%																							

産業連関分析	県	1 物資流通調査の実施 調査対象 製造業 1,651 事業所, 商業 2,299 事業所 2 経済波及効果分析の仕方研修会の開催 (1) 開催回数 1 回 (2) 参加者 8 人	2,179 (その他 4) (一財 2,175)	1,995 (その他 4) (一財 1,991)
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2 回 (2) 参加者 129人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 3,794点 (23年連続日本一) (2) 入選 101点 (うち32点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 11点 うち特選 1 点 (17年連続受賞) 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期 日 平成29年 1 月 18日 (2) 場 所 県庁講堂 (3) 参加者 387人 (4) 内 容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等	6,697 (その他 15) (一財 6,682)	6,244 (その他 15) (一財 6,229)
計			13,265	12,267

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査 (総務省) 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査 (総務省) 調査対象 約1,010店舗, 世帯/月 3 家計調査 (総務省) 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査 (経済産業省) 調査対象 約6,000事業所/年 5 毎月勤労統計調査 (厚生労働省) 調査対象 約850事業所/月 <国委>	84,605 (国庫 84,605)	82,415 (国庫 82,415)
平成28年 経済センサス 活動調査	国	我が国の全産業分野における事業所及び企業の 経済活動の実態を明らかにするとともに, 事業所 母集団データベース等の母集団情報を整備するこ とを目的とした調査の実施 (総務省・経済産業省) 調査対象 約126,000事業所 <国委>	142,194 (国庫 142,194)	124,110 (国庫 124,110)
新規 平成28年 社会生活 基本調査	国	国民の生活時間の配分及び自由時間における主 な活動等, 国民の社会生活の実態を明らかにする ことを目的とした調査の実施 (総務省) 調査対象 約1,740世帯 <国委>	10,001 (国庫 10,001)	9,878 (国庫 9,878)
計			236,800	216,403

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計として、常住人口調査、景気ウォッチャー調査を実施して、市町村別の人口の動きや地域別の景況感についてデータを取得し、地域の基礎的情報を早期に提供することができた。

統計の分析の面では、県民経済計算による本県の経済状況などを分析することができた。

統計の普及の面では、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施のほか、統計調査員研修の実施などによる調査環境の整備により、統計の普及啓発を図ることができた。

委託統計では、国の委託を受けて、毎年実施する経常調査、5年ごとに実施する社会生活基本調査などの周期調査により各種施策の基礎資料となる統計データを整備することができた。

今後の課題としては、統計調査の実施にあたって、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯が増加していることを踏まえ、回収率の維持・向上に向けた対策を進める必要がある。

(11) 科学技術の振興

① 事業の目的

「科学技術イノベーション立県いばらき」の実現に向け、本県に集積する多様な分野における最先端の科学技術を活かし、先端産業地域の形成に努めるとともに、優れた研究成果の社会還元を進め、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 729,776	千円 △58,404	千円 —	千円 —	千円 671,372	千円 650,870

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択79件 3 利用者ニーズに対応した測定手法や解析手法の研究開発及びBLの特性を活かした先導的研究 4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等>	千円 381,976 (国庫 336,627) (その他 10,034) (一財 35,315)	千円 380,746 (国庫 336,625) (その他 10,971) (一財 33,150)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	103,958 (その他 103,958)	100,389 (その他 100,389)
科学技術創造立県いばらき推進事業	県 つくば市等	1 イノベーションキャンパス in つくば 2016 の開催 (1) 期 日 平成28年8月18日～20日 (2) 場 所 つくば国際会議場外 (3) 参加者 全国の高校生 566人	10,463 (一財 10,463)	10,430 (一財 10,430)

		<p>2 第6回科学の甲子園全国大会の開催 (1) 期 日 平成29年3月17日～20日 (2) 場 所 つくば国際会議場, つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表47校 361人</p> <p>3 科学オリンピック国内大会(生物学・地学・情報)の開催 (1) 参加者 高校生等各80人程度(予選通過者) (2) 場 所 筑波大学外</p>		
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	<p>(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や、「つくば賞」、「つくば奨励賞(実用化研究部門, 若手研究者部門)」の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営</p>	8,617 (一財 8,617)	8,373 (一財 8,373)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	<p>つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供 (2) モデルコースの企画・提案 (3) 県内外に対する営業・PR活動 (4) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援</p>	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
県立試験研究機関機能強化事業	県	各研究機関評価委員会における中期運営計画に基づく平成27年度事業実施状況の評価, 公表	645 (一財 645)	591 (一財 591)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	<p>国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し, 県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用 (2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究 (3) 高エネルギーX線による非破壊検査技術 <国補(10/10)></p>	20,636 (国庫 20,636)	19,126 (国庫 19,126)
一部新規 ロボット等次世代技術実用化推進事業	県	<p>1 研究開発中のロボットやロボットを利用したサービス事業の実証試験及び改良に対する支援 (1) 実証試験費補助 15件 (2) 改良費補助 9件 2 大学・研究機関との共同研究を行う県内中小企業に対する補助 新規 3件 <国補(1/2)等></p>	113,186 (国庫 52,592) (一財 60,594)	100,391 (国庫 50,475) (一財 49,916)
一部新規 いばらき水素戦略推進事業	県	<p>1 いばらき水素利用促進協議会の設立・運営 新規 2 水素ステーション運営費補助 新規 1件 3 燃料電池自動車の公用車への導入 新規 4 水素利用シンポジウムの開催 (1) 期 日 平成28年12月21日 (2) 場 所 鹿島セントラルホテル (3) 参加者 200人</p>	10,821 (その他 2,020) (一財 8,801)	10,283 (その他 2,020) (一財 8,263)
エネルギー政策の推進	県 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会	<p>1 いばらきエネルギー戦略の適切な進行管理を図るため「いばらきエネルギー戦略推進委員会」を開催 開催回数 2回 2 新エネルギーの普及啓発を図るため, 「茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会」へ運営費を負担</p>	1,065 (一財 1,065)	1,012 (一財 1,012)

再生可能エネルギー普及推進事業	県	再生可能エネルギーの事業化を目指す市町村等に対し、アドバイザーの派遣等を行うとともに、地域の再生可能エネルギー利用の取組において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成 (1) アドバイザー派遣回数 6回 (2) コーディネーター養成数 14人	1,945 (一財 1,945)	1,783 (一財 1,783)
つくばイノベーション創出支援事業	県	特区プロジェクトをはじめとしたつくばの研究成果の実用化や、新規プロジェクトの創出を支援するため、(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構へ事業委託 (1) 企業等からの相談対応 (2) 新規プロジェクト候補の掘り起こし (3) マッチングイベント等への出展・PR	5,000 (一財 5,000)	4,686 (一財 4,686)
計			671,372	650,870

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインの産業利用件数は、利用者ニーズに対応した測定・解析手法の研究開発や研究成果等の情報発信を通じた新規利用者の獲得等により、前年度より増加した。

また、ロボットイノベーション戦略(平成28年3月策定)に基づき、ロボット等の次世代技術実証試験等の補助を行い実用化に向けた支援を行った。さらに、いばらき水素戦略(平成28年3月策定)に基づき、産学官による「いばらき水素利用促進協議会」を設立し、水素の利活用促進を図った。

つくば国際戦略総合特区については、各プロジェクトの年次目標に沿って着実に進捗が図られるとともに、新たなプロジェクトの創出に向けて支援した。

今後とも、本県から科学技術によるイノベーションを創出できるよう、引き続き、関係機関と連携し、いばらき発の技術の実用化、産業化に取り組んでいく必要がある。

(12) つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと学園都市の整備

ア 沿線地域のまちづくり

① 事業の目的

つくばエクスプレス沿線地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせて住宅用地・事業用地を供給するとともに、計画的な保有土地の処分を進め、良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
35,560,770	1,310,664	1,563,666	1,982,613	36,452,487	36,422,690

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 伊奈・谷和原開発事業 保留地の管理・処分、県債の繰上償還及び清算事務の実施	7,360,897 (国庫 546,164)	7,344,560 (国庫 546,132)
		2 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の新都 市中央通り線周辺等における造成工事、区画道	(県債 3,410,600) (その他 3,404,133)	(県債 3,409,700) (その他 3,388,728)

		路工事の実施 3 上河原崎・中西開発事業 地区北部の計画拠点街区周辺や地区南部のつくば真岡線沿道における造成工事，区画道路工事の実施 <国補（5.5/10）等>		
まちづくり推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 3 TX沿線まちづくりPR事業 まちづくりや宅地分譲に関する情報等を，各種広報媒体やイベント等を通じて発信 <国補（1/2）等>	29,091,590 (国庫 16,535) (県債 195,300) (その他 28,879,755)	29,078,130 (国庫 16,535) (県債 195,300) (その他 28,866,295)
計			36,452,487	36,422,690

③ 事業の成果及び今後の課題

良好な市街地形成のための事業を実施し，島名・福田坪地区南部の新都市中央通り線沿道等で約10.7ha，上河原崎・中西地区北部の計画拠点街区周辺等で約7.3haの宅地整備を完了した。

また，住宅建設や企業立地を促進するため，積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動を行い，個人向け宅地分譲や住宅事業者への民間卸，商業・業務施設への分譲を進めた結果，改革工程表の処分目標16.2haに対し，30.3haの土地を処分することができ，目標を大きく上回る処分実績となった。

引き続き，計画的に土地区画整理事業を推進するとともに，保有土地の早期処分に向けて，沿線地域の魅力の発信や積極的な土地販売活動を行っていく必要がある。

イ つくばエクスプレス沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（つくばエクスプレス沿線開発）における現年分の金利負担相当額及び関連公共施設整備に係る開発事業者負担分について，一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより，つくばエクスプレス沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,604,373	△1,127,806	156,988	164,749	468,806	455,864

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	県	現年分の金利負担相当額及び関連公共施設整備に係る開発事業者負担分について，都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	468,806 (県債 299,500) (一財 169,306)	455,864 (県債 299,500) (一財 156,364)
計			468,806	455,864

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の金利負担相当額及び関連公共施設整備に係る開発事業者負担分を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

今後とも、保有土地の早期処分に努め、県債の適時繰上償還を行うことにより将来負担を計画的に解消していく必要がある。

ウ 筑波研究学園都市の整備

① 事業の目的

つくば市等関係機関との連携により筑波研究学園都市のまちづくりを推進するほか、立地企業のフォローアップやつくば国際会議場の適切な管理運営により、研究学園都市の一層の発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
171,968	15,800	—	30,586	157,182	156,071

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、企業訪問や外国人向けパンフレットの作成を実施	1,323 (その他 1,323)	1,074 (その他 1,074)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、つくばコンgresセンター（(一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体）を指定管理者として指定し、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 会議開催件数 1,377件 (うち国際会議43件) (2) 来館者 約212,000人	155,859 (その他 53,739) (一財 102,120)	154,997 (その他 53,893) (一財 101,104)
計			157,182	156,071

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場において、G7茨城・つくば科学技術大臣会合を含む国際会議等が1,377件開催され、国内外から約212,000人が利用したことにより、学術研究交流や国際交流が促進され、地域の活性化に寄与した。

今後は、国際会議等の誘致に努めながらつくば国際会議場の適切な運営を行うとともに、つくば市等関係機関との連携を深め、引き続き、筑波研究学園都市の情報発信やまちづくりに取り組んでいく必要がある。

(13) ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進を図るため、国、地元市村、庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、ひたちなか地区の開発計画、現況、将来像を広く県民や企業等にPRし、土地開発公社所有地の利用促進や工業団地、港湾関連用地等への企業の誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 35,817	千円 10,511	千円 —	千円 —	千円 46,328	千円 40,904

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、庁内関係課・国・地元市村等関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区留保地利用計画の改訂 (2) 交通渋滞対策に関する協議 3回	千円 2,634 (一財 2,634)	千円 1,644 (一財 1,644)
都市づくりの推進	県	土地開発公社所有地への商業・業務施設等の導入を図るため、都市計画セミナーを開催 (1) 期 日 平成29年2月16日 (2) 参加者 150人		
常陸那珂工業団地の土地処分の推進	県	いばらき産業立地セミナー等でのPRや企業訪問等を実施 (1) 企業訪問等 42件 (2) 土地分譲実績 3件, 2.2ha	43,694 (その他 43,694)	39,260 (その他 39,260)
計			46,328	40,904

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等の関係機関と連携し、国内外の社会情勢やインフラの整備状況、企業の立地動向等を踏まえた今後の街づくりや土地利用の展開を図るため、「ひたちなか地区留保地利用計画」を改訂したほか、交通渋滞等の協議を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

また、国や県、地元関係者を対象としたセミナー等の開催により、関係者の地区開発への関心や理解を深めてもらうことができたほか、常陸那珂工業団地については、企業誘致を進めた結果、計3件、2.2haの分譲実績があり、土地処分の推進を図ることができた。

今後は、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、土地開発公社所有地や常陸那珂工業団地の処分に向け企業誘致を展開するなど、引き続き、当地区のにぎわいづくりや土地利用を進めていく必要がある。